

(再評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道58号 那覇北道路
事業主体	沖縄総合事務局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	■ 便益が費用を上回っている	全体：費用便益比 (B/C) = 1.1 (経済的純現在価値 (B-C) = 117億円、経済的内部収益率 (EIRR) = 4.6%) 残事業：費用便益比 (B/C) = 1.3 (経済的純現在価値 (B-C) = 223億円、経済的内部収益率 (EIRR) = 5.2%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠	
1. 活力 円滑な モビリティの 確保	■ 並行区間等の年間渋滞損失時間(人・時間)及び削減率	評価対象区間(現道/並行区間等)：国道58号、臨港道路1号線、国道331号、国道330号 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間：214.8万人・時間/年 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率：7割削減	
	□ 並行区間等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	国道58号(安謝～久茂地)間の旅行速度は以下の通りのため、該当しない。 整備前：14.2km/h、整備後：17.2km/h	
	■ 並行区間等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する又は新たなバス路線が期待できる	国道58号を利用する既存バスルートの定時性の向上が期待される。 →琉球バス、沖縄バス、東陽バス、那覇バス 計730便/日(平日) [国道58号(上之屋)系統数27系統]	
	□ 新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる		
	■ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	那覇空港～那覇港新港ふ頭(重要港湾) 約4分短縮[整備前約10.1分⇒整備後約5.6分]	
	物流効率化 の支援	■ 特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる	那覇空港～那覇港新港ふ頭(重要港湾) 約4分短縮[整備前約10.1分⇒整備後約5.6分]
		□ 農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる	
	都市の再生	□ 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		□ 三大都市圏の環状道路を形成する	
■ 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり		那覇港管理組合による那覇港みなとまちづくりマスタープランを支援する	

1. 活力	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	那覇都市圏の外郭環状道路を形成する路線の一部であり、該当する那覇市役所（沖縄県庁）～浦添市役所 約2分短縮[整備前約32.3分⇒整備後約30.4分]
		<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる	那覇空港～浦添市役所 約2分短縮[整備前約27.3分⇒整備後約25.4分]
	個性ある地域の形成	<input checked="" type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	那覇港管理組合による那覇港みなとまちづくりマスタープランを支援する
		<input type="checkbox"/> IC等からのアクセスが向上する主要な観光地が存在する	
<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である			
2. 暮らし	安全で安心できるくらしの確保	<input type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	
3. 安全	安全な生活環境の確保	<input type="checkbox"/> 並行区間等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少により当該区間の安全性の向上が期待できる	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	国道58号は、第1次緊急輸送道路に位置付けられている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	並行する国道58号は、第1次緊急輸送道路に位置付けられており、迂回路としての機能が期待される。	
	<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する		
	<input type="checkbox"/> 並行区間等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間の代替路線を形成する		
4. 環境	地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO <sub>2</sub> 排出削減量：6.5千t-CO <sub>2</sub> /年 (整備なし1,440.9千t-CO <sub>2</sub> /年→整備あり1,434.4千t-CO <sub>2</sub> /年)
	生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等における自動車からのNO2排出削減率	(推計結果) 評価対象区間（現道/並行区間等）：国道58号、臨港道路1号線、国道330号、国道331号線 排出削減量：34.85t-NOX/年 排出削減率：44%削減 (整備なし79.9t-NOX/年→整備あり45.0t-NOX/年)
		<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等における自動車からのSPM排出削減率	(推計結果) 評価対象区間（現道/並行区間等）：国道58号、臨港道路1号線、国道330号、国道331号線 排出削減量：2.02t-SPM/年 排出削減率：45%削減 (整備なし4.52t-SPM/年→整備あり2.49t-SPM/年)
		<input type="checkbox"/> 並行区間等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	
	その他	<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が期待される	

## 費用便益分析の結果(事業全体・残事業)

路線名	事業名	事業延長	事業種別	現払・BPの別
一般国道58号	那覇北道路	L= 2.2 km	地域高規格	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
62,700	6	沖縄総合事務局

## ① 費用

	事業費	維持修繕費	更新費	合計
基準年	令和5年度			
単純合計	1125 億円	44 億円		1169 億円
うち残事業分	1029 億円	44 億円		1073 億円
基準年における 現在価値 (C)	923 億円	13 億円		936 億円
うち残事業分	817 億円	13 億円		830 億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 短縮便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和5年度			
供用年	令和16年度			
単年便益 (初年便益)	64 億円	10 億円	2.6 億円	76 億円
基準年における 現在価値 (B)	875 億円	142 億円	36 億円	1053 億円
うち残事業分	875 億円	142 億円	36 億円	1053 億円

### ③ 結果

費用便益比（事業全体）	1.1
経済的純現在価値（事業全体）	117億円
経済的内部収益率（事業全体）	4.6%
費用便益比（残事業）	1.3
経済的純現在価値（残事業）	223億円
経済的内部収益率（残事業）	5.2%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

### ④ 感度分析

#### 【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	62,700	±10%	1.0~1.3
事業費	1,125億円	±10%	1.0~1.2
事業期間	21年間	±20%	1.0~1.2

#### 【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	62,700	±10%	1.1~1.4
事業費	1,029億円	±10%	1.2~1.4
事業期間	11年間	±20%	1.2~1.4

交通状況の変化

様式-3①

事業名：那覇北道路（事業全体・残事業）

（推計時点 R22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [那覇北道路： 2.2km]	交通量	[台/日]		62,700	
	走行時間	[分]		2.9	
	走行時間費用	[億円/年]		17	
②主な周辺道路	国道58号 : 4.5km	交通量	[台/日]	62,100	52,300
		走行時間	[分]	8.6	7.3
		走行時間費用	[億円/年]	99	70
	現道(臨港 道路1号線) : 2.5km	交通量	[台/日]	44,800	14,300
		走行時間	[分]	7.1	3.9
		走行時間費用	[億円/年]	60	11
	国道331号 : 0.8km	交通量	[台/日]	32,600	26,400
		走行時間	[分]	1.0	0.98
		走行時間費用	[億円/年]	6.1	4.7
	国道330号 : 2.6km	交通量	[台/日]	44,900	40,300
		走行時間	[分]	5.3	4.8
		走行時間費用	[億円/年]	42	34
	交通量	[台/日]			
	走行時間	[分]			
	走行時間費用	[億円/年]			
③その他道路合計 延長：1,374.7km	走行時間費用	[億円/年]	5,924	5,930	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：1,387.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	6,132	6,067	65

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



# 費用便益分析の条件

事業名：那覇北道路

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和4年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	令和5年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R22)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他( )	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ( )台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
		その他( )	
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
その他( )		<input type="checkbox"/>	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量程度の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他( )		<input type="checkbox"/>	

交通流推計

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
	車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
	(考慮の場合、算出根拠を添付すること)			
その他				





費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名: 那覇北道路  
基準年: R5

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)  
単価(億円) 延長(km) 単価(億円)  
0.44 2.2 0.97

年次	年度	割戻率	GDP デフレー	工事費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
				単価単価	現在価値	単価単価	現在価値	単価単価	現在価値
-20年目	H26	1.4233	98.7	1.6	2.3				
-19年目	H27	1.3686	100.2	7.8	11				
-18年目	H28	1.3159	100.2	2.2	3.0				
-17年目	H29	1.2653	100.5	1.8	2.3				
-16年目	H30	1.2167	100.4	6.2	7.7				
-15年目	R1	1.1699	101.2	2.6	3.1				
-14年目	R2	1.1249	101.9	1.1	1.2				
-13年目	R3	1.0816	101.8	8.9	9.6				
-12年目	R4	1.0400	101.8	35	36				
-11年目	R5	1.0000	101.8	29	29				
-10年目	R6	0.9615	101.8	22	21				
-9年目	R7	0.9246	101.8	75	69				
-8年目	R8	0.8890	101.8	111	98				
-7年目	R9	0.8548	101.8	122	104				
-6年目	R10	0.8219	101.8	127	104				
-5年目	R11	0.7903	101.8	137	108				
-4年目	R12	0.7599	101.8	136	103				
-3年目	R13	0.7307	101.8	122	89				
-2年目	R14	0.7026	101.8	103	72				
-1年目	R15	0.6756	101.8	70	48				
供用開始年次	R16	0.6496	101.8	3.9	2.5	0.88	0.57		
1年目	R17	0.6246	101.8			0.88	0.55		
2年目	R18	0.6006	101.8			0.88	0.53		
3年目	R19	0.5775	101.8			0.88	0.51		
4年目	R20	0.5553	101.8			0.88	0.49		
5年目	R21	0.5339	101.8			0.88	0.47		
6年目	R22	0.5134	101.8			0.88	0.45		
7年目	R23	0.4936	101.8			0.88	0.44		
8年目	R24	0.4746	101.8			0.88	0.42		
9年目	R25	0.4564	101.8			0.88	0.40		
10年目	R26	0.4388	101.8			0.88	0.39		
11年目	R27	0.4220	101.8			0.88	0.37		
12年目	R28	0.4057	101.8			0.88	0.36		
13年目	R29	0.3901	101.8			0.88	0.34		
14年目	R30	0.3751	101.8			0.88	0.33		
15年目	R31	0.3607	101.8			0.88	0.32		
16年目	R32	0.3468	101.8			0.88	0.31		
17年目	R33	0.3335	101.8			0.88	0.29		
18年目	R34	0.3207	101.8			0.88	0.28		
19年目	R35	0.3083	101.8			0.88	0.27		
20年目	R36	0.2965	101.8			0.88	0.26		
21年目	R34	0.2851	101.8			0.88	0.25		
22年目	R35	0.2741	101.8			0.88	0.24		
23年目	R36	0.2636	101.8			0.88	0.23		
24年目	R37	0.2534	101.8			0.88	0.22		
25年目	R38	0.2437	101.8			0.88	0.21		
26年目	R42	0.2343	101.8			0.88	0.21		
27年目	R43	0.2253	101.8			0.88	0.20		
28年目	R44	0.2166	101.8			0.88	0.19		
29年目	R45	0.2083	101.8			0.88	0.18		
30年目	R46	0.2003	101.8			0.88	0.18		
31年目	R47	0.1926	101.8			0.88	0.17		
32年目	R48	0.1852	101.8			0.88	0.16		
33年目	R49	0.1780	101.8			0.88	0.16		
34年目	R50	0.1712	101.8			0.88	0.15		
35年目	R51	0.1646	101.8			0.88	0.15		
36年目	R52	0.1583	101.8			0.88	0.14		
37年目	R53	0.1522	101.8			0.88	0.13		
38年目	R54	0.1463	101.8			0.88	0.13		
39年目	R55	0.1407	101.8			0.88	0.12		
40年目	R56	0.1353	101.8			0.88	0.12		
41年目	R57	0.1301	101.8			0.88	0.11		
42年目	R58	0.1251	101.8			0.88	0.11		
43年目	R59	0.1203	101.8			0.88	0.11		
44年目	R60	0.1157	101.8			0.88	0.10		
45年目	R61	0.1112	101.8			0.88	0.10		
46年目	R62	0.1069	101.8			0.88	0.09		
47年目	R63	0.1028	101.8			0.88	0.09		
48年目	R64	0.0989	101.8			0.88	0.09		
49年目	R65	0.0951	101.8	-31	-3.0	0.88	0.08		
合計				1,093	923	44	13		
単純事業費計				1,125		44			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名: 那覇北道路  
基準年: R5

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	工事費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
				単価(億円)	延長(km)	単価(億円)	現在価値	単価(億円)	現在価値
				0.44	2.2	0.97			
-11年目	R5	1.0000	101.8						
-10年目	R6	0.9615	101.8	22	21				
-9年目	R7	0.9246	101.8	75	69				
-8年目	R8	0.8890	101.8	111	98				
-7年目	R9	0.8548	101.8	122	104				
-6年目	R10	0.8219	101.8	127	104				
-5年目	R11	0.7903	101.8	137	108				
-4年目	R12	0.7599	101.8	136	103				
-3年目	R13	0.7307	101.8	122	89				
-2年目	R14	0.7026	101.8	103	72				
-1年目	R15	0.6756	101.8	70	48				
供用開始年次	R16	0.6496	101.8	3.9	2.5	0.88	0.57		
1年目	R17	0.6246	101.8			0.88	0.55		
2年目	R18	0.6006	101.8			0.88	0.53		
3年目	R19	0.5775	101.8			0.88	0.51		
4年目	R20	0.5553	101.8			0.88	0.49		
5年目	R21	0.5339	101.8			0.88	0.47		
6年目	R22	0.5134	101.8			0.88	0.45		
7年目	R23	0.4936	101.8			0.88	0.44		
8年目	R24	0.4746	101.8			0.88	0.42		
9年目	R25	0.4564	101.8			0.88	0.40		
10年目	R26	0.4388	101.8			0.88	0.39		
11年目	R27	0.4220	101.8			0.88	0.37		
12年目	R28	0.4057	101.8			0.88	0.36		
13年目	R29	0.3901	101.8			0.88	0.34		
14年目	R30	0.3751	101.8			0.88	0.33		
15年目	R31	0.3607	101.8			0.88	0.32		
16年目	R32	0.3468	101.8			0.88	0.31		
17年目	R33	0.3335	101.8			0.88	0.29		
18年目	R34	0.3207	101.8			0.88	0.28		
19年目	R35	0.3083	101.8			0.88	0.27		
20年目	R36	0.2965	101.8			0.88	0.26		
21年目	R34	0.2851	101.8			0.88	0.25		
22年目	R35	0.2741	101.8			0.88	0.24		
23年目	R36	0.2636	101.8			0.88	0.23		
24年目	R37	0.2534	101.8			0.88	0.22		
25年目	R38	0.2437	101.8			0.88	0.21		
26年目	R42	0.2343	101.8			0.88	0.21		
27年目	R43	0.2253	101.8			0.88	0.20		
28年目	R44	0.2166	101.8			0.88	0.19		
29年目	R45	0.2083	101.8			0.88	0.18		
30年目	R46	0.2003	101.8			0.88	0.18		
31年目	R47	0.1926	101.8			0.88	0.17		
32年目	R48	0.1852	101.8			0.88	0.16		
33年目	R49	0.1780	101.8			0.88	0.16		
34年目	R50	0.1712	101.8			0.88	0.15		
35年目	R51	0.1646	101.8			0.88	0.15		
36年目	R52	0.1583	101.8			0.88	0.14		
37年目	R53	0.1522	101.8			0.88	0.13		
38年目	R54	0.1463	101.8			0.88	0.13		
39年目	R55	0.1407	101.8			0.88	0.12		
40年目	R56	0.1353	101.8			0.88	0.12		
41年目	R57	0.1301	101.8			0.88	0.11		
42年目	R58	0.1251	101.8			0.88	0.11		
43年目	R59	0.1203	101.8			0.88	0.11		
44年目	R60	0.1157	101.8			0.88	0.10		
45年目	R61	0.1112	101.8			0.88	0.10		
46年目	R62	0.1069	101.8			0.88	0.09		
47年目	R63	0.1028	101.8			0.88	0.09		
48年目	R64	0.0989	101.8			0.88	0.09		
49年目	R65	0.0951	101.8	-31	-3.0	0.88	0.08		
合計				997	817	44	13		
単純事業費計				1,029		44			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

